

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：今別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	187	農業就業者数	90	認定農業者	22
自給的農家数	122	女性	37	基本構想水準到達者	21
販売農家数	65	40代以下	13	認定新規就農者	1
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	21			集落営農経営	0
副業的農家数	35			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	368	242				610
経営耕地面積	186	20	13	1	6	206
遊休農地面積	39	18				57
農地台帳面積	609	288				897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

農地利用最適化推進委員	6	6	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	610 ha	226.4 ha	37.11%
課 題	零細農家が多く、担い手が耕作する農地が分散しているため作業効率が悪く、農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 233.0 ha (うち新規集積面積 6.6 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者22人に0.3haずつの集積を目指す
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報やリーフレットを活用し、担い手に対して農地の利用集積の推進・あっせん活動を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	現状では親元就農のみであり、意欲ある新規参入者の獲得が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新規参入前後のサポートを充実させ、経営の安定化を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	610 ha	56 ha	9.18%
課 題	高齢化による離農が進む中、借受希望者の不足等により遊休農地が増加する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.7 ha		
		目標設定の考え方: 毎年度計画的に解消を行うため、無理の無い範囲で約1割にあたる5.7haと設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16 人		11月～3月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員および事務局職員により町内全域を調査	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～3月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	610 ha	0 ha
課 題	現状では違反転用は見受けられないが、農地パトロール等による違反転用の監視に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、違反転用者への農地の復元や転用申請の指導を徹底する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：今別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月末現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	368	242				610
経営耕地面積	186	20	13	1	6	206
遊休農地面積	39	18				57
農地台帳面積	609	288				897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	187	農業就業者数	90	認定農業者	22
自給的農家数	122	女性	37	基本構想水準到達者	21
販売農家数	65	40代以下	13	認定新規就農者	1
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	21			集落営農経営	
副業的農家数	35			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	6	6	4
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	610 ha	200.2ha	32.29%
課 題	零細農家が多く、担い手が耕作する農地が分散しているため作業効率が悪く、農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
206.8 ha	226.4 ha	26.2 ha	109.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報やリーフレットを活用し、担い手に対して農地の利用集積の推進・あっせん活動を推進する
活動実績	・農地中間管理事業等のリーフレット等を設置し、担い手への農地集積を周知した ・農業者との個別相談により担い手へのあっせん活動を実施した

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	より多くの農業者へ周知することにより効果が得られると判断できるため、妥当と考える
活動に対する評価	あっせん活動により担い手とのマッチングが円滑に進み、農地の集積に結びついた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	現状では親元就農しがなく、意欲ある新規参入者の獲得が必要		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入前後のサポートを充実させ、新規参入者を獲得し、経営の安定化を図る
活動実績	リーフレット等により新規参入者向けの制度等の周知を行った

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の設定は妥当と考えるが、新規参入者が現れなかった
活動に対する評価	実績は得られなかったものの、情報収集や広報活動を引き続き継続し、新規参入者の掘り起こしを実施する

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合 (B／A×100)
	610 ha	57 ha	9.34%
課 題	高齢化による離農が進む中、借受希望者の不足等により遊休農地が増加する傾向にある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6 ha	1 ha	16.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容		調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16 人		8月～10月	11月～3月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員および事務局職員により町内全域を調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人		8月～10月	11月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～3月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 85 筆		調査数: 16 筆	調査数: 筆
		調査面積: 39 ha		調査面積: 7 ha	調査面積: ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	610 ha	0 ha
課 題	現状では違反転用は見受けられないが、農地パトロール等による違反転用の監視に努める	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、違反転用者への農地の復元や転用申請の指導を徹底する
活動実績	農地パトロールを実施した結果、違反転用は見受けられなかった
活動に対する評価	違反転用はなかったものの、現地確認を行う農地パトロールは効果的であるため、今後も実施し監視を徹底する

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査を行い、指導・助言・許可等を行った			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査後、法律に基づき一括審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査を行い、指導・助言・許可等を行った			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査後、法律に基づき一括審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 63 件	公表時期 平成 30年 3月
		情報の提供方法:町広報誌への掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 18 件	取りまとめ時期 平成 30年 3月
		情報の提供方法:郵送	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	897
		データ更新:3～4ヶ月に一度、固定資産データ、住基データと照合し、更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局設置

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--